

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XIII 政党

6 日本共産党

2 組織・機関紙・財政

党員数

共産党の党員数は八二年七月現在で四八万人余である(『赤旗』七月二八日付)。八一年七月現在の数は四五万人余であったから、一年間で三万人の増である。しかし、七七年一〇月の第一四回大会で「当面の目標」と設定した五〇万人には、まだ達していない。なお、第一五回大会以後の入党者の四二%は女性で、女性党員は全党員の三八%に達した。

機関紙

中央機関紙『赤旗』は、日刊、一六ページ建の本紙と、週刊、二〇ページ建の日曜版がある。部数は本紙と日曜版の合計で、八二年七月現在三百数十万部である(『赤旗』七月一六日付)。本紙と日曜版の内訳は明らかではないが、七三年一一月の第一二回大会時点では日刊紙六十数万、日曜版二二〇万の計二八〇万部であった。これまでのピークは八〇年二月の第一五回大会時の三五三万部で、第一六回大会ではこれを越えることができなかった。

定期刊行物

共産党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。このなかで注目されるのは『女性のひろば』で、七九年二月の創刊後三年で早くも一六万部に達している。

- (1)中央機関紙『赤旗』(日刊、一六ページ)一部六〇円、一カ月一七〇〇円
- (2)同『赤旗』日曜版(週刊、二〇ページ)一部一二〇円、一カ月四五〇円
- (3)同『赤旗』評論特集版(週刊、B5三二ページ)一部七〇円、一カ月二五〇円
- (4)同『赤旗』学習・党活動版(週刊、タブロイド八ページ)一部三〇円、月一〇〇円
- (5)中央理論政治誌『前衛』(月刊)一部五〇〇円
- (6)『理論政策』(月刊)価格不定
- (7)『暮らしと政治』(『議会と自治体』改題、月刊)一部四五〇円
- (8)『月刊学習』一部二五〇円
- (9)『女性のひろば』(月刊)一部二五〇円
- (10)『世界政治』(『世界政治資料』改題、月二回刊)一部三〇〇円
- (11)『学生新聞』(週刊)一部六〇円、一カ月二三〇円
- (12)『点字赤旗』(月刊)一部二〇〇円
- (13)『赤旗縮刷版』(月刊)一部二九〇〇円
- (14)『赤旗写真ニュース』(旬刊)一部二〇円、一カ月六〇円

- (15)『ブレティン』(英文広報誌)

財 政

政治資金規正法により共産党が提出した収支報告によれば、八一年中の同党中央本部の収入総額は二一七億八一六〇万八五一八円、このうち前年からの繰り越し一八億三〇五五万円余を差し引いた八一年中の収入は一九九億五一〇五万四一三六円で、七年間連続して他政党を抜いてトツ

ブであった。ちなみに第二位は自民党で一・二三億円弱、第三位は公明党、第四位社会党、第五位民社党の順であった。

収入の内訳では『赤旗』など新聞関係が一・五六億六〇二〇万円(七八・五%)で前年比五億一三九五万円の増、次いで書籍関係が一・五億九三九一万円(一〇・二%)で三億二九二六万円の減、雑誌関係が八億二六六〇万円(四・一%)で四四二二万円の増、以上の機関紙誌、出版関係の収入だけで全収入の九〇・六%を占めている。個人の党費は一〇億四一四七万円(五・二%)で七六一四万円の増。党費収入が社会党や公明党より少ないのは、社会党が全額を中央に集中しているのにたいし、共産党は党費の一五%だけを中央に上納し、県に二五%、地区に四〇%、支部に二〇%の比率で配分しているためである(配分比については『赤旗』八一年一〇月八日付)。したがって、実際の党費総額は六九億四三一三万円に達している。このほかでは寄附が二億八二九八万円(一・四%)、「赤旗まつり」が二億四七四六万円(一・二%)などとなっている。

支出面を見ると、総額は一・八二億九六八六万九八二〇円で前年比八億三三四〇万円の減であった。内訳では機関紙誌の発行事業費が一・四五億七二〇九万円(七九・六%)で前年比一億六三五三万円の増、ついで人件費が一・七億〇三七八万円(九・三%)で二億六三〇九万円の減、寄附・交付金が九億二六三九万円(五・一%)で一・九七万円の減、事務所費が四億一〇五五万円(二・二%)で三二五万円の増であった。

党費の納入率

八一年一〇月の全国活動者会議において宮本委員長が冒頭発言で明らかにしたところによれば、党費の納入率は七〇%、これを一〇〇%納入にすれば毎月約二億円の増収になるということであった。党員数は八一年七月現在で四五万人余であるのに、八一年中の党費納入人員は延べ三八三万六五五九人、これを一ヵ月平均に直すと三一万九七一三人で、四五万人の七一%である。前年にくらべた党費納入人員の増は延べで前年比三八五八人、一ヵ月平均ではわずかに三二一・五人に過ぎない。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
